

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社ホットランドホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3196 URL <https://hotland.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐瀬 守男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理本部長 (氏名) 武藤 靖 TEL 03(3553)8170
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月13日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	51,040	10.7	1,784	△29.9	2,056	△40.3	405	△78.1
2024年12月期	46,126	19.2	2,545	13.9	3,444	30.7	1,849	81.1

(注) 包括利益 2025年12月期 △66百万円 (一) 2024年12月期 1,967百万円 (80.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 19.07	円 銭 —	% 3.5	% 6.6	% 3.5
2024年12月期	円 銭 87.01	円 銭 —	% 16.7	% 13.2	% 5.5

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 33,457	百万円 12,187	% 33.9	円 銭 533.37
2024年12月期	百万円 28,519	百万円 12,543	% 41.5	円 銭 556.75

(参考) 自己資本 2025年12月期 11,340百万円 2024年12月期 11,837百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 2,600	百万円 △5,009	百万円 3,503	百万円 4,651
2024年12月期	百万円 3,953	百万円 △3,761	百万円 645	百万円 3,577

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 13.00	円 銭 13.00	百万円 276	% 14.9	% 2.5
2025年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 13.00	円 銭 13.00	百万円 276	% 68.2	% 2.4
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		34.6	

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	58,000	13.6	2,500	40.1	2,350	14.3	800	97.3
								37.63

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 3社 (社名) 有限会社よし平ほか2社、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料24ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	21,655,600株	2024年12月期	21,655,600株
② 期末自己株式数	2025年12月期	393,876株	2024年12月期	393,876株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	21,261,724株	2024年12月期	21,256,143株

(参考) 個別業績の概要

2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	23,851	△12.1	802	△13.0	379	△76.0	△20	—
2024年12月期	27,143	9.2	921	△24.1	1,577	△16.7	804	△32.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後	
		1株当たり当期純利益	円 銭
2025年12月期	△0.98	—	—
2024年12月期	37.84	—	—

(注) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	25,792	9,923	38.5	466.73
2024年12月期	22,997	10,824	47.1	509.09

(参考) 自己資本 2025年12月期 9,923百万円 2024年12月期 10,824百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(5) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
4. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	24
(セグメント情報等の注記)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しつつあるものの、国際情勢の不安定化や為替動向、加えて物価上昇への懸念などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、外食産業におきましては、国内消費者による外食需要が一定の堅調さを維持し、外国人観光客の増加によるインバウンド需要も引き続き高水準で推移した一方、原材料価格や人件費の上昇といったコスト増加の影響が続いており、引き続き厳しい経営環境にあります。

このような状況の下、当社グループは、2023年2月28日付で公表いたしました2023年から2027年までの5ヵ年中期経営計画を基に、築地銀だこ及び銀だこハイボール酒場を中心として、子会社の株式会社オールウェイズ、株式会社ホットランドネクステージ、株式会社ファンインターナショナルなどで運営する新業態の開発や、米国を中心とする海外展開などの将来の成長を見据えた取り組みを進めてまいりましたが、事業環境や業績の変化を踏まえ、新たに2025年から2029年までの5ヵ年中期経営計画を策定し、既存事業の深化と今後を見据えた新業態・新事業の開発、育成、成長に取り組んでおります。また、当社グループは2025年4月1日付で持株会社体制へ移行し、「株式会社ホットランド」から「株式会社ホットランドホールディングス」へ商号変更し、会社分割（新設分割）により、当社が営む築地銀だこの東日本エリア事業及び製販事業を当社の100%子会社となる「株式会社ホットランド東日本」及び「株式会社ホットランドフーズ」に承継いたしました。併せて、築地銀だこ事業の近畿・北陸エリアの店舗運営を行っている当社の100%子会社である「株式会社ホットランド大阪」について、同日付で「株式会社ホットランド西日本」へと商号変更し、築地銀だこの近畿・北陸エリアに加えて西日本エリアの店舗運営を行うことといたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は51,040百万円（前期比10.7%増）、営業利益については、有限会社よし平の株式取得に係るデュー・ディリジェンス及びアドバイザリー費用、米国事業への先行投資に伴う費用並びに持株会社体制への移行に伴う費用等の計上により1,784百万円（前期比29.9%減）となりました。また、経常利益については、為替予約の時価評価による為替差益等の計上により2,056百万円（前期比40.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益については、国内及び海外店舗に関する固定資産除却損及び店舗整理損失並びに不採算店舗に関する固定資産の減損損失等の計上により405百万円（前期比78.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントは従来までは「飲食事業」と「リゾート事業」の2区分でしたが、当連結会計年度より持株会社体制へ移行したことに伴い、当連結会計年度より報告セグメントの区分を「飲食事業」、「リゾート事業」及び「製販事業」の3区分に変更しております。また、以下の前期比較については、前年連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

<飲食事業>

「築地銀だこ」事業においては、ロサンゼルス・ドジャースが2年連続でワールドシリーズ（WS）を制覇したことを受け、11月3日及び4日の2日間限定で、全国の築地銀だこ店舗（一部店舗を除く）にて『2年連続ワールドシリーズ優勝おめでとう！セール』を実施し、たこ焼（8個入り）全品を税込価格より100円引きで提供いたしました。さらに、11月18日より全国の築地銀だこ店舗（一部店舗を除く）にて、「ぜったいお得な回数券」を期間・数量限定で販売したほか、11月下旬にはイオングループが実施する「ブラックフライデー」企画に参加し、ブラックフライデー限定の特別回数券を販売するとともに、対象店舗において“銀だこ食べ放題”企画等の特別施策を展開いたしました。また、12月3日から12月8日までの6日間には、全国の築地銀だこ店舗（一部店舗を除く）にて『年末大感謝祭』を開催し、3日から5日の3日間は「ぜったいうまい!!たこ焼（ソース、8個入り）」を特別価格で提供し、6日から8日の3日間は銀だこスタンプカードのスタンプ2倍（8日は3倍）を実施いたしました。商品施策においては、10月18日より全国の築地銀だこ店舗（一部店舗を除く）にて、期間限定商品『カレー風味のチーズ入りたま』を発売したほか、全国のクロワッサンたい焼取扱店舗（一部店舗を除く）にて、昨年も人気を博したクロワッサンたい焼『塩栗（しおぐり）』を期間限定で再発売いたしました。11月18日からは、全国のたい焼取扱店舗（一部店舗を除く）にて、薄皮たい焼『鳴門金時 芋あん』、クロワッサンたい焼取扱店舗（一部店舗を除く）にて、クロワッサンたい焼『安納芋あん』を期間限定で発売いたしました。また同日より、全国の築地銀だこ店舗（一部店舗を除く）にて、冬の人気商品『焦がし醤油 もちチーズ明太』を期間限定で発売いたしました。加えて、12月1日からは大井競馬場店限定で株式会社ネットドリーマーズが運営する競馬情報サービスnetkeibaとコラボレーション商品の『濃厚ダブルチーズ&ベーコン』を販売いたしました。さらに、新規顧客獲得に向けた施策として、10月20日より全国の築地銀だこ店舗（該当商品取扱店舗のみ、一部店舗を除く）にて、Nintendo SwitchTM/Nintendo Switch 2 向けソフト『たまごっちのプチプチおみせっち おまちど～さま！』との

コラボレーション企画を実施したほか、12月10日より全国の築地銀だこ店舗（該当商品取扱店舗のみ、一部店舗を除く）にて、日本国内全国規模の飲食チェーンでは“初”となるTVアニメ『HUNTER×HUNTER』とのコラボレーション企画を開始いたしました。また、12月3日より商品価格の改定を実施しております。こうした多面的な販売促進、商品開発・商品力強化、外部連携を通じ、「築地銀だこ」事業は引き続き堅調に推移し、当連結会計年度における既存店売上高は前期比100.3%となりました。なお出店については、1月に「サンエー経塚シティ店」、3月に「本庄照若町店」、4月に「ららぽーと安城店」、7月に「イトーヨーカドー立場店」、8月に「イオン相模原ショッピングセンター店」、9月に「イオンモール須坂店」、11月に「三井アウトレットパーク岡崎店」、12月に「イオンモール豊川店」、「イオンタウンユーカリが丘店」及び「サンエー西原シティ店」をオープンいたしました。

酒場事業においては、「銀だこハイボール酒場」や「おでん屋たけし」をはじめとした既存業態が引き続き堅調に推移いたしました。「銀だこハイボール酒場」においては、前述の「築地銀だこ」事業の販促促進に加え、6月に開催した「銀だこハイボール酒場 創業16周年記念祭」に続き、9月2日及び16日には「お客様感謝デー」を開催し、たこ焼とドリンクをお得に提供するなど、販促施策を強化いたしました。また、『銀だこハイボール酒場』“祝”全国100店舗を記念して、100店舗目となる「JR西宮駅前店」において「全国100店舗達成記念キャンペーン」を実施いたしました。8月8日には「おでん屋たけし」公式アプリをリリースし、クーポン配布やスタンプ機能を通じた顧客接点の拡充を図りました。さらに、8月14日放映の日本テレビ系『秘密のケンミンSHOW』で紹介されたご当地グルメ「かしわバター」を銀だこハイボール酒場業態一部店舗で提供するなど、地域性を活かしたメニュー開発にも取り組みました。出店については、引き続き収益性の高い酒場ブランドの拡大を進め、1月に「おでん屋たけし」の「伊勢佐木町店」、3月に「銀だこハイボール酒場」の「長崎浜町店」、「千葉駅前店」及び「伊勢佐木町店」、4月に「おでん屋たけし」の「柏西口店」、5月に「銀だこハイボール酒場」の「多摩センター駅前店」、6月に「銀だこハイボール酒場」の「町田店」、「炉端焼き」を新たに融合させた「おでん屋たけし」の進化形である新業態「おでんと炉端たけし」の「人形町店」、7月に「京都大衆すき焼北斗」の「東銀座店」及び「銀だこハイボール酒場」の「近鉄四日市駅前店」、8月に「銀だこハイボール酒場」の「センテラス天文館店（油そば併設）」、9月に「銀だこハイボール酒場」の「広島カープロード店」、「おでんと炉端たけし」の「仙台国分町店（リニューアル）」及び「新宿三丁目はなれ」、10月に「銀だこハイボール酒場」の「品川駅港南口店」、「浜松駅前店」及び「盛岡駅前店」、「おでんと炉端たけし」の「目黒店」及び「盛岡大通店」、11月に「銀だこハイボール酒場」の「仙台一番町店」及び「国際通り牧志店」、「おでんと炉端たけし」の「清水駅前店」、12月に「銀だこハイボール酒場」の「姫路駅東口店」、「豊橋駅前店」及び「JR西宮駅前店」、「大衆すき焼き北斗」の「トリエ京王調布店」、「もつやき処い志井」の「町田店」をオープンいたしました。さらに、2024年7月に子会社化した株式会社ショウエイの展開業態である名古屋の名店「李昇」の関東初出店となる「馬車道店」を3月に、また厳選した国産和牛を中心に、各部位の個性を丁寧に引き出し、香り・旨味・食感のすべてにこだわった新業態「牛串 しょうや」を名古屋市内に11月にオープンいたしました。「ざる焼小林養鶏」は3年ぶりの出店となる「溝の口店」を5月にオープンし、いずれも好評を博しております。商品面では、人気メニュー「築地銀だこ のり天（ガーリック味）」を手軽に楽しめる小袋タイプとして発売し、物販分野での収益拡大にも取り組みました。

主食事業においては、「東京油組総本店<油そば>」をはじめとした既存業態が引き続き好調に推移したほか、1月に全株式を取得し、子会社化した有限会社よし平が展開する「厚切りとんかつ よし平」及び「天ぷら海鮮 よし平」の7店舗が引き続き収益に寄与いたしました。出店については、主食事業の中でも特に利益率の高い「東京油組総本店<油そば>」の新規出店に引き続き注力し、4月に「門前仲町組」、「両国組」及び「高崎組」、5月に「さくら氏家組」、「福井組」及び「高田馬場組」、6月に「日本橋室町組」、「たまプラーザ組」及び「金沢片町組」、8月に「立川若葉町組」、「桶川組」及び「センテラス天文館組（銀だこハイボール酒場併設）」、9月に「立川南組」、10月に「三田組」及び「清水西高町組」、11月に「町田木曾組」及び「浜松組」、12月に「桐生組」及び「本郷三丁目組」をオープンいたしました。また、「厚切りとんかつ よし平」の首都圏初出店となる「座間店」を5月に、9月に「野田店」、10月に「厚木店」及び「白岡店」、11月に「甲府湯村店」及び「天ぷら海鮮 よし平 岩出中迫店」、12月に「本庄店」をオープンいたしました。さらに、5月に「日本橋からり」として久々の新規出店となる「揚げたて天ぷらからり 小山店」をオープンしたほか、ラーメンやカレーのように、気軽に立ち寄って食べられる「日常の一皿」を目指した、ソース溢れるパスタ専門店「ワイルドレッドパスタ」の「新橋店」を11月にオープンいたしました。

海外事業においては、今年もロサンゼルス・ドジャースと新たに共同で開発し、「MLB 東京シリーズ 2025」開幕戦の3月18日・19日の2日間にわたり「築地銀だこ 東京ドーム店」にてドジャース・スタジアム店での発売に先駆けて先行発売した新商品『濃厚魚介系 UMAMI たこ焼』や、コラボレーションによる第3弾商品『スパイシー キャビア ~明太だれとすだち~』をMLB 2025シーズンに販売したほか、北米事業においては、今後の外食事業の柱となるラーメン事業について、店舗での人件費等の経費の圧縮のため、スープやチャーシューなどマンパワーを要する食材の製造を自社セントラルキッチン化し、店舗の黒字化に取り組んでおります。また日本食材の貿易事業も

数量、品種ともに大幅な増加となりました。とりわけ当社桐生工場の冷凍たこ焼やたい焼は米国のテーマパークやラスベガスのカジノ業者への納品が加速し、今後の成長エンジンと目される存在となっております。また日本の官公庁との契約も増えてきており、徳島県とコンサルティング契約を締結する等、日本全国各地の優良産品を全米に普及させるべく尽力しております。アジアでは1月1日付でTOPCO SCIENTIFIC Co., Ltd.の飲食部門子会社であるANYONG FRESHMART, INC.と台湾でのエリアフランチャイズ契約を締結し、また4月23日付でインドネシアの銀だこ全店舗でハラル認証を取得いたしました。また、7月にはフィリピンでの築地銀だこ1号店が、フィリピン最大のショッピングモールのSM Mall of Asia内に開店いたしました。さらに9月にはインドネシア、マレーシアに各1店舗、10月にフィリピン1店舗、11月にタイ1店舗、12月にインドネシア2店舗の銀だこ店舗が開店したほか、12月26日付でスペイン現地企業とイベリア半島（スペインとポルトガル）でのエリアフランチャイズ契約を締結いたしました。香港では経済活動全体が停滞しており、消費活動の著しい低下が見られる状況が続いております。特に外食事業は顕著な影響を受けており、日系企業の撤退が加速しております。当社グループでは、香港市場におけるセグメントごとの需要に対応した業態ポートフォリオを構築しており、各事業とも黒字を維持しております。引き続き、商機を慎重に見極めながら事業展開を行ってまいります。

観光地に店舗を多く有する株式会社ファンインターナショナルの運営店舗は引き続き堅調に推移いたしました。なお出店については、1月に「おすしと炉ばた 鮓炉まん」を京都市内にオープンしたほか、8月に同じく京都市内に旬の食材を囲炉裏で豪快に焼き上げる炉端焼きと彩り豊かな100種以上の小皿料理を提供する新ブランド「100種小皿と炉端 百炉まん」、9月には草津湯畑で「釜めし まんてん」の2号店となる「草津湯畑 弐番館」、10月にランチ・ディナーともに大人気の気軽に美味しい「天ぶら寿司海鮮 米福」の「なんばパークス店」、11月に東本願寺正面にそば殻ごと丁寧に挽いた十割そばと米福仕込みの天ぶらや寿しを組み合わせた「蕎麦と寿し 七乃家(なのや)」をオープンいたしました。また、京都烏丸エリアの高倉通で向かい合う「炭炉まん」と「鮓炉まん」両店舗の持つストーリーをより感じていただくためのイベントとして、各店の推しである「お肉」「お魚」をそれぞれ使用したとておきの限定メニューをお店のキャラクターが紹介するフェア「『炭炉まん』『鮓炉まん』#夫婦で味くらべ」を6月1日から7月31日の期間限定で開催いたしました。

この結果、飲食事業における当社グループの当連結会計年度末の店舗数につきましては、出店79店舗（国内68店舗・海外11店舗）、退店26店舗（国内11店舗・海外15店舗）により、818店舗（国内744店舗・海外74店舗）となりました（業態変更等による出退店は含んでおりません）。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は49,337百万円（前期比10.7%増）、セグメント利益は1,803百万円（前期比25.4%減）となりました。

＜リゾート事業＞

前連結会計年度より新たに取り組んでいるリゾート事業は、自然に囲まれた群馬県桐生市水沼エリアにて、2023年9月に開業した群馬県産の食材をはじめ様々な焼肉BBQメニューを取り揃えた全天候型「スミテラス 焼肉BBQ」、新鮮野菜やこだわりの卵料理・パンケーキなどお楽しみいただける「シカモアカフェテラス」に加え、新たな飲食施設としてこだわりの十割そばを存分に味わえる蕎麦専門店「十割そば 囲炉裏」をオープンしたほか、本格フィンランド式サウナ、コテージ・グランピングなどの宿泊施設を完備し、日帰り・宿泊など様々なシーンでご利用いただける、滞在型アウトドアレジャー施設「サウナの森 水沼ヴィレッジ」（現「駅の天然温泉&サウナの森 水沼ヴィレッジ」）として2024年4月23日にオープンいたしました。なお、当施設のサウナは、サウナ初心者からサウナ愛好家（サウナー）まで楽しめるよう工夫を凝らしており、貸切（プライベート）サウナは国内では珍しいエストニア「HUUM」社の薪ストーブを使用したフィンランド式サウナで、本格的なロウリュを体験・お楽しみいただけます。パブリックサウナ（水着着用・男女混合）は、グランピングテント宿泊者様や日帰りのお客様もお楽しみいただけるサウナで、国産の薪ストーブを使用し、同じく本格的なサウナをお楽しみいただけるほか、全てのサウナに「天然地下水の水風呂」を完備しており、自然の中での外気浴と合わせ、室内では体験できない“贊沢な癒し”を実感していただける施設となっております。また、2025年1月にはサウナを完備したラグジュアリーな雰囲気のグランピングテントを2棟増築し、うち1棟はペットと一緒にご宿泊いただける仕様となっており、大変ご好評をいただいております。

さらに、2025年4月には、2023年7月末から休館していた日帰り温泉施設「水沼駅温泉センター」を「駅の天然温泉 水沼の湯」として改装し、さらに充実した温泉施設として新たに生まれ変わりました。施設は延べ床面積約1,440平方メートルで水沼駅のホームから直結しており、施設のすぐ隣をわたらせ渓谷鐵道の列車が走り、館内のお食事処 上州名物すき焼きと郷土料理「里山本陣」では地元食材を使った多彩なお料理や黒毛和牛を地元の朝採れ玉子で食べる「すき焼き」を提供しております。

2025年7月にはコンテナを利用した新型コテージを2棟新設いたしました。こちらのコテージの特徴は客室にサウナと水風呂を併設しており、心行くまでサウナ時間をご堪能いただける仕様となっております。また当コテージの水風呂は温冷の切り替えが可能なため、お客様のお好みで水風呂からお風呂（露天）への変更も可能となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は245百万円（前期比97.8%増）、セグメント損失は84百万円（前期は21百万円のセグメント損失）となりました。

＜製販事業＞

2025年4月1日付で会社分割（新設分割）により設立された株式会社ホットランドフーズが展開する製販事業においては、銀だこハイボール酒場業態等での販売や米国等への海外輸出を目的にした築地銀だこ「シーフードボール」の「シーフードボール（イカ）」を3月より製造・販売したほか、冷凍やきそばやクロワッサンたい焼の製造・販売の展開も進めております。また、大手スーパーマーケット向けに販売している「築地銀だこ」の家庭用ミックス粉が売上好調のため本年度は定番商品といたしました。自動販売機事業では、コールドストーンアイスクリームの自動販売機の設置を進めており、12月末までに74台を設置・販売しております。引き続き設置場所の拡大に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,045百万円（前期比2.8%増）、セグメント利益は100百万円（前期比47.7%減）となりました。

②次期の見通し

当社グループは、2025年から2029年までの5ヵ年中期経営計画を策定し、既存事業の深化と今後を見据えた新業態・新事業の開発、育成、成長に取り組んでおります。また、当社グループは2025年4月1日付で持株会社体制へ移行し、「株式会社ホットランド」から「株式会社ホットランドホールディングス」へ商号変更し、会社分割（新設分割）により、当社が営む築地銀だこの東日本エリア事業及び製販事業を当社の100%子会社となる「株式会社ホットランド東日本」及び「株式会社ホットランドフーズ」に承継いたしました。併せて、築地銀だこ事業の近畿・北陸エリアの店舗運営を行っている当社の100%子会社である「株式会社ホットランド大阪」について、同日付で「株式会社ホットランド西日本」へと商号変更し、築地銀だこの近畿・北陸エリアに加えて西日本エリアの店舗運営を行うことといたしました。2026年12月期の連結業績見通しにつきましては、上記を踏まえ、売上高58,000百万円、営業利益2,500百万円、経常利益2,350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円といたします。

上記見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれているため、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4,938百万円増加し33,457百万円となりました。その主な要因は、現金預金が1,079百万円、有形固定資産が2,429百万円、無形固定資産が521百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して5,294百万円増加し21,270百万円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が611百万円、長期借入金が4,056百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して355百万円減少し、12,187百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益405百万円を計上した一方、繰延ヘッジ損益が624百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高（以下「資金」という）は1,073百万円増加し、4,651百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は2,600百万円（前期は3,953百万円の増加）であります。この増加は主に税金等調整前当期純利益1,191百万円、減価償却費1,789百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は5,009百万円（前期は3,761百万円の減少）であります。この減少は主に有形固定資産の取得による支出が3,913百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が652百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は3,503百万円（前期は645百万円の増加）であります。この増加は主に長期借入による収入が6,244百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が1,678百万円、短期借入金の純減少が374百万円、リース債務の返済による支出が397百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率（%）	40.7	46.2	43.4	41.5	33.9
時価ベースの自己資本比率（%）	130.4	140.2	169.8	159.8	127.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.0	1.7	1.9	1.7	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	147.5	72.6	75.8	61.6	18.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用してあります。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展へ向けた内部留保の充実を勘案し、経営成績及び財政状態等に応じた株主への適切な利益還元策を、柔軟に検討し実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、本日公表の2025年12月期連結業績を踏まえ、利益配分方針を総合的に勘案した結果、2025年2月14日公表の配当予想のとおり、1株当たり13円とすることといたしました。

次期の配当につきましては、当期と同額の1株当たり13円の配当を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、以下に記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、現時点において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであります。

1. 各種法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」、「中小小売商業振興法」、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」、「労働基準法」、「個人情報の保護に関する法律」等の法規制の適用を受けています。これらの法的規制の強化、変更、又は新たな法規制の導入により、それに対応するための費用が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループが運営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業の営業許可を取得しており、日々のオペレーションにおいて、「築地銀だこマニュアル」等に基づき、衛生管理体制の強化を図っております。

しかしながら、食中毒事故等が発生した場合には、食品等の廃棄、営業許可の取り消し、営業の禁止、もしくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 主要原材料等の市況変動

当社グループの主要商材であるたこの仕入額が、当社グループ全体の仕入原価に占める割合は極めて大きく、たこの市場動向が原価に大きく影響を与えております。たこの仕入価格は、従来は主に西アフリカ地域諸国及び中国の原料相場と、二次加工地である中国及びベトナム工場での加工費に依存され、漁獲高、為替変動等の影響により、その価格が大きく変動するリスクがありました。当社グループにおいては、リスク回避のために新たな調達先を世界的な規模で積極的に開拓しております。新たな開拓地域へ日本式漁法を導入し効率的な漁労環境を確立するとともに、当地の提携工場に生産ラインを設置し、水揚げから加工、日本への輸出までのサプライチェーンを一気通貫で構築することによる加工経費の低減及び特恵関税の適用等、仕入原価への好影響が期待されます。この様に仕入先を複数の国・地域に分散しているほか、調達ルートを複数保有し、価格交渉力を高めることで、安定的な仕入れ価格および数量の確保に努めております。しかしながら想定以上に相場が高騰した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

3. 出退店政策の基本方針

当社グループは、予め一定以上の集客を見込めるショッピングセンター（以下「SC」という。）、スーパーマーケット、ホームセンター、百貨店、駅構内等の商業施設及び路面に出店しており、立地条件、賃貸条件、店舗の採算性等の観点から、好立地を選別した上で、出店候補地を決定しております。そのため、計画した出店数に見合った出店地を十分に確保できない可能性もあり、その場合には、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

4. 市場環境の変化、競合の状況

当社グループは、主要な事業を日本国内において、また海外においても一部事業を展開しています。そのため、事業を展開している国内、海外の景気や個人消費の動向などの経済状態や外食業界の環境が悪化した場合、また、顧客の嗜好の変化等に当社が対応できなかった場合、さらに出店地の周辺環境の変化等により店舗の集客力が低下する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 特定の取引先・製品・技術等への依存に関する重要事項

①主要製品への依存

当社グループは、主にたこ焼を販売する業態である「築地銀だこ」の店舗の売上構成比が高い状況であるため、たこそのものやたこ焼に対する消費者の嗜好に変化が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②特定の仕入先からの仕入の依存

地政学的なリスクが高まっている昨今の状況に鑑み、当社グループは特定の供給源に依存及び偏重することなく、子会社のHERO-SARLのモーリタニア工場を主軸に複数の地域・企業より分散した仕入を実施し、調達ルートを世界的規模で複数保有するに至っております。また新たな仕入先を積極的に開拓するなど、供給源の集中により惹起されるリスクを分散しております。

しかしながら、何らかの要因により、調達ルート先との取引が継続できなくなった場合は、当社グループの業績等や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③ショッピングセンター等への出店について

当社グループは、SC等の大規模小売店に多数の店舗を展開しております。今後、SCを取り巻く環境の変化や業界再編、SCの集客力の変動、及びSCの運営企業の出店戦略の変更等により当社グループの出店するSCが閉鎖される事態が生じた場合には、当社グループの業績等及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

6. フランチャイズ・チェーン展開に関する重要事項

当社グループは直営店による事業拡大とともに、加盟店との間で「フランチャイズ契約」を締結し、店舗展開を行っております。当社グループは同契約により、加盟店に対し、スーパーバイザー等を通じて、店舗運営指導や経営支援等を行っております。

また、当社から独立した加盟店を中心に設立され、当社グループの業態を運営する者をメンバーとするオーナー会は、「チェーン経営向上委員会」「総務広報委員会」の2つの委員会の活動を通じて、相互協調とチェーンの向上・発展に努めており、当社グループと加盟店との関係は円満に推移しております。

しかし、当社グループの指導や支援が及ばない範囲で、加盟店において当社グループ事業の評判に悪影響を及ぼすような事態が発生した場合には、当社グループ及びブランドのイメージに悪影響を与え、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

7. 特定人物への依存

当社の創業者で代表取締役社長である佐瀬守男は、経営方針や経営戦略の決定をはじめとして、当社グループの事業活動全般において重要な役割を果たしております。

現時点において、当社グループの事業は、当社グループの役職員により計画及び運用されておりますが、当社代表取締役社長である佐瀬守男に不測の事態が生じた場合には、円滑な事業の推進に支障を来たす可能性があります。

8. 有利子負債依存度の状況

当社グループは、新規出店資金やM&A資金を含めた、設備投資及び新規事業展開に必要な資金を、自己資金の他、金融機関からの借入金によって調達しております。銀行借入についてはコミットメントライン等の借入枠を設定しており、自己資金を超えた資金需要が出た場合には今後も当該借入枠を利用して出店等を行う予定であります。

また、現時点での借入金の大半は変動金利となっているため、金利の変動により資金調達コストが上昇した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

9. 重要な財務制限条項

当社は、株式会社三井住友銀行及び株式会社みずほ銀行を主幹事とする銀行団とシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約を結び、また、株式会社三菱UFJ銀行とコミットメントライン契約及びタームローン契約、農林中央金庫とタームローン契約を締結しており、借入を実行または実行を予定しております。本借入には、純資産の維持、経常利益の維持に関する財務制限条項が付されております。

同条項に定める所定の水準が達成できなかった場合には、借入金利の引上げや借入金の期限前弁済を求められる可能性があるため、今後の業績や財務状況により、本財務制限条項へ抵触することとなった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

10. 資産の減損、含み損の存在、発生可能性

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。今後とも収益性の向上に努める所存であります。また、店舗業績の不振等により、固定資産及びリース資産の減損会計による損失を計上することとなった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、既存事業の海外展開や、新規事業の展開などによる事業拡大を図っております。M&Aによる企業買収や新規事業の展開の結果、連結上ののれんやテリトリーフィーや店舗開設フィーの長期前払費用が生じて、当該のれんが買収時における評価を大幅に下回り、減損の対象となった場合や、計画通りに事業が進展せずに当該前払費用が減損の対象となった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

11. 自然災害について

当社グループの出店地域及び仕入先が所在する地域において大規模な地震等の災害が発生し、店舗や設備の損壊、道路網の寸断、交通制御装置の破損等により、店舗運営並びに仕入等が困難になった場合には、一時的に店舗の売上が減少する可能性があります。また、災害等の被害の程度によっては、修繕費等の多額の費用が発生する可能性があり、結果として当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

12. カントリーリスクについて

当社グループは、アジア及び米国を中心とした海外へ積極的に店舗展開しており、また、食材の一部を海外から仕入れております。

海外市場における事業活動には、進出国における政治、経済、法律、文化、宗教、習慣や為替等の潜在リスクがあり、当社グループは現地の動向を隨時把握し、適時適切に対応していく方針ですが、これらに関して不測の事態が発生し、想定通りの事業展開が行えない場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

13. 為替変動リスクについて

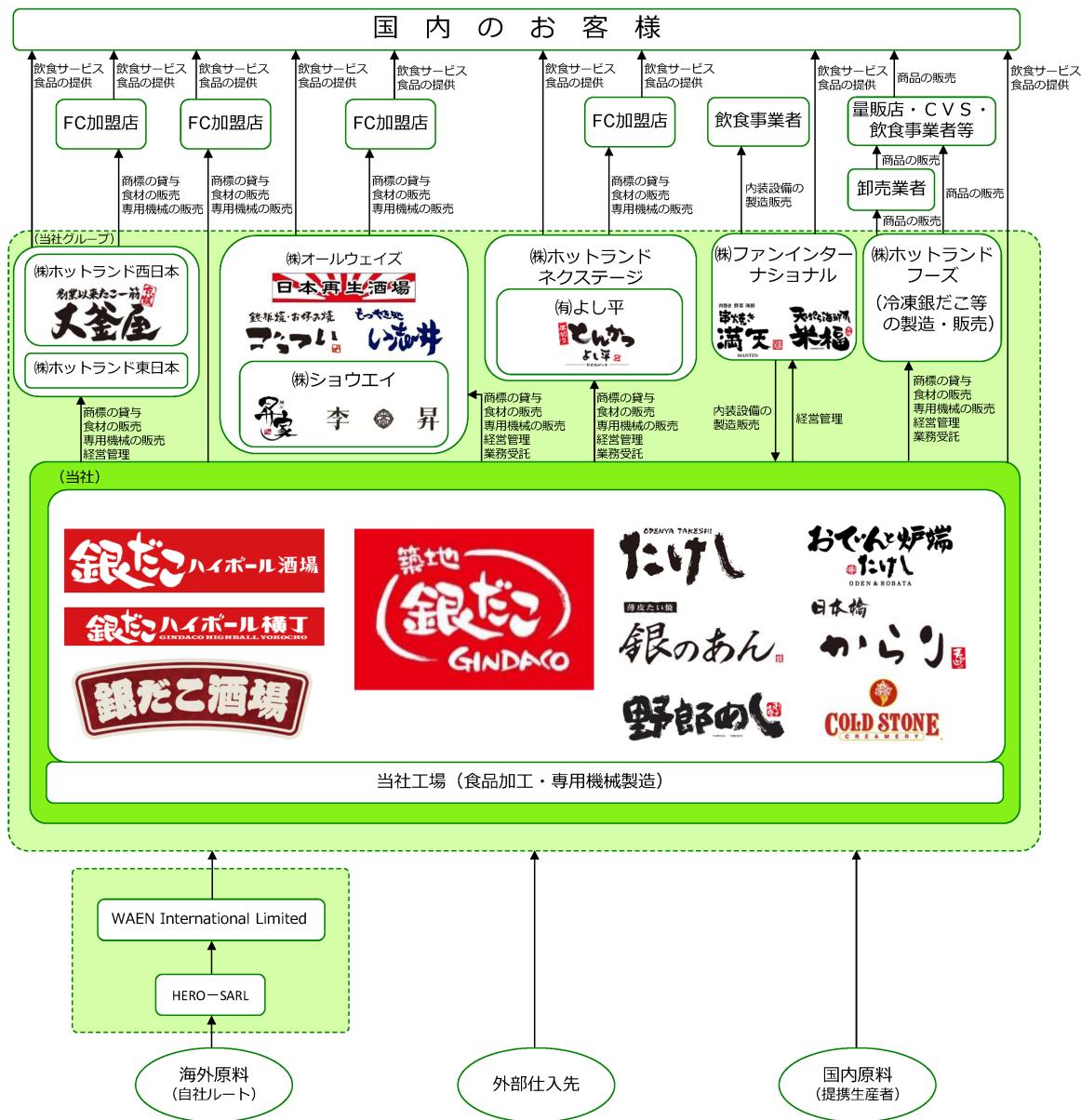
当社グループが提供する商品の原材料のたこは海外から輸入されているため、その価格は為替変動の影響を受けております。当社は、為替予約により、為替変動リスクを回避する努力を行っておりますが、適切かつ機動的な為替予約を必ず行えるという保証はなく、為替の変動が当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

14. 労働者の雇用について

当社グループは、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後の店舗展開に伴い適正な労働力を確保できないあるいは人件費が増加する可能性があります。また、労働関連法規の改定や年金制度の変更が行われた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

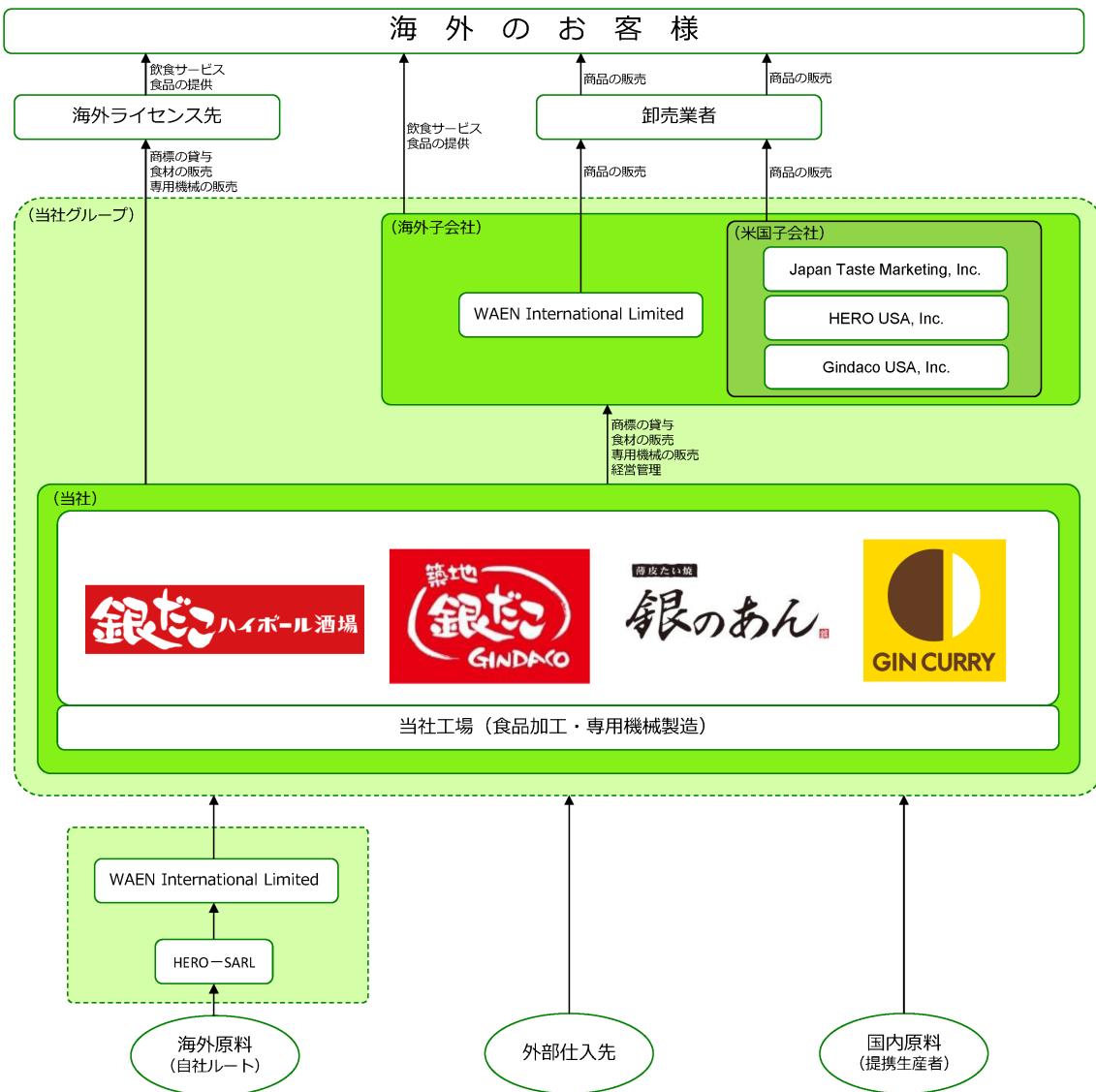
2. 企業集団の状況

[国内 事業系統図]



(注) 当社グループは2025年4月1日付で持株会社体制へ移行し、「株式会社ホットランド」から「株式会社ホットランドホールディングス」へ商号変更し、会社分割（新設分割）により、当社が営む築地銀だこの東日本エリア事業及び製販事業を当社の100%子会社となる「株式会社ホットランド東日本」及び「株式会社ホットランドフーズ」に承継いたしました。併せて、築地銀だこの事業の近畿・北陸エリアの店舗運営を行っている当社の100%子会社である「株式会社ホットランド大阪」について、同日付で「株式会社ホットランド西日本」へと商号変更し、築地銀だこの近畿・北陸エリアに加えて西日本エリアの店舗運営を行うことといたしました。

[海外 事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,726,619	4,805,979
売掛金	2,729,103	2,765,186
商品及び製品	509,868	528,406
仕掛品	12,711	14,385
原材料及び貯蔵品	2,392,384	2,806,860
未収還付法人税等	0	37,730
為替予約	1,048,280	1,076,116
その他	1,579,291	1,976,089
貸倒引当金	△72,121	△80,261
流動資産合計	11,926,138	13,930,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,558,971	16,666,662
減価償却累計額	△7,005,763	△7,745,367
建物及び構築物（純額）	6,553,208	8,921,294
機械装置及び運搬具	699,624	781,596
減価償却累計額	△563,670	△612,194
機械装置及び運搬具（純額）	135,953	169,401
工具、器具及び備品	2,638,389	3,032,451
減価償却累計額	△2,120,295	△2,354,947
工具、器具及び備品（純額）	518,094	677,504
土地	1,162,545	1,236,172
リース資産	1,250,344	1,062,676
減価償却累計額	△484,756	△522,557
リース資産（純額）	765,588	540,119
建設仮勘定	186,144	206,467
有形固定資産合計	9,321,533	11,750,960
無形固定資産		
ソフトウェア	32,813	99,858
のれん	1,072,700	1,534,075
その他	14,544	7,869
無形固定資産合計	1,120,058	1,641,803
投資その他の資産		
投資有価証券	376,061	407,289
長期貸付金	23,966	21,758
長期前払費用	203,238	231,023
敷金及び保証金	3,013,425	3,239,044
繰延税金資産	876,194	1,349,004
為替予約	1,392,181	643,499
その他	283,285	259,356
貸倒引当金	△17,020	△16,251
投資その他の資産合計	6,151,332	6,134,723
固定資産合計	16,592,925	19,527,487
資産合計	28,519,063	33,457,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,525,871	2,846,418
短期借入金	1,916,311	1,541,570
1年内返済予定の長期借入金	1,268,258	1,880,058
未払金	1,468,857	1,880,293
リース債務	355,205	279,334
未払費用	1,181,712	1,317,620
未払法人税等	643,874	399,651
未払消費税等	241,191	304,980
賞与引当金	166,907	212,108
契約負債	351,438	450,511
資産除去債務	13,874	21,830
その他	294,386	270,064
流動負債合計	10,427,888	11,404,441
固定負債		
長期借入金	3,583,039	7,639,182
リース債務	487,730	436,625
預り保証金	373,922	392,245
資産除去債務	1,001,029	1,216,502
退職給付に係る負債	102,364	126,980
繰延税金負債	—	4,192
その他	—	50,000
固定負債合計	5,548,086	9,865,727
負債合計	15,975,974	21,270,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,313,074	3,313,074
資本剰余金	3,184,225	3,184,225
利益剰余金	5,333,535	5,462,530
自己株式	△758,476	△758,476
株主資本合計	11,072,359	11,201,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,151	41,817
繰延ヘッジ損益	758,730	133,869
為替換算調整勘定	△3,497	△30,599
退職給付に係る調整累計額	△10,179	△6,181
その他の包括利益累計額合計	765,204	138,906
非支配株主持分		
純資産合計	12,543,089	12,187,813
負債純資産合計	28,519,063	33,457,982

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	46,126,297	51,040,982
売上原価	20,257,455	22,403,884
売上総利益	25,868,841	28,637,098
販売費及び一般管理費	23,323,705	26,852,410
営業利益	2,545,135	1,784,687
営業外収益		
受取利息及び配当金	25,021	15,120
為替差益	865,801	322,025
補助金収入	—	35,942
保険解約返戻金	—	17,391
貸倒引当金戻入額	489	600
その他	89,463	46,605
営業外収益合計	980,776	437,684
営業外費用		
支払利息	64,137	143,814
支払手数料	5,971	4,304
その他	11,694	17,639
営業外費用合計	81,804	165,758
経常利益	3,444,108	2,056,613
特別利益		
固定資産売却益	6,212	7,152
投資有価証券売却益	22,800	—
特別利益合計	29,012	7,152
特別損失		
固定資産除売却損	33,554	20,887
店舗整理損失	94,172	35,481
減損損失	675,204	815,559
特別損失合計	802,930	871,927
税金等調整前当期純利益	2,670,189	1,191,838
法人税、住民税及び事業税	1,008,262	836,011
法人税等調整額	△384,633	△208,210
法人税等合計	623,629	627,800
当期純利益	2,046,560	564,038
非支配株主に帰属する当期純利益	197,168	158,640
親会社株主に帰属する当期純利益	1,849,392	405,397

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	2,046,560	564,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,635	21,666
為替換算調整勘定	34,492	△30,890
退職給付に係る調整額	331	3,998
繰延ヘッジ損益	△122,633	△624,861
その他の包括利益合計	△79,173	△630,086
包括利益	1,967,386	△66,048
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,734,495	△220,900
非支配株主に係る包括利益	232,891	154,852

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,313,074	3,180,584	3,696,616	△786,102	9,404,174
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,849,392		1,849,392
剰余金の配当			△212,473		△212,473
自己株式の取得				△254	△254
自己株式の処分		3,640		27,880	31,520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	3,640	1,636,918	27,625	1,668,184
当期末残高	3,313,074	3,184,225	5,333,535	△758,476	11,072,359

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,516	881,364	△2,267	△10,511	880,101	472,633	10,756,910
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							1,849,392
剰余金の配当							△212,473
自己株式の取得							△254
自己株式の処分							31,520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,635	△122,633	△1,230	331	△114,897	232,891	117,994
当期変動額合計	8,635	△122,633	△1,230	331	△114,897	232,891	1,786,179
当期末残高	20,151	758,730	△3,497	△10,179	765,204	705,525	12,543,089

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,313,074	3,184,225	5,333,535	△758,476	11,072,359
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			405,397		405,397
剰余金の配当			△276,402		△276,402
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	128,994	—	128,994
当期末残高	3,313,074	3,184,225	5,462,530	△758,476	11,201,354

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,151	758,730	△3,497	△10,179	765,204	705,525	12,543,089
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							405,397
剰余金の配当							△276,402
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,666	△624,861	△27,102	3,998	△626,298	142,027	△484,271
当期変動額合計	21,666	△624,861	△27,102	3,998	△626,298	142,027	△355,276
当期末残高	41,817	133,869	△30,599	△6,181	138,906	847,552	12,187,813

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,670,189	1,191,838
減価償却費	1,448,578	1,789,273
のれん償却額	99,365	194,462
減損損失	675,204	815,559
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6,529	7,370
受取利息及び受取配当金	△25,021	△15,120
支払利息	64,137	143,814
投資有価証券売却損益（△は益）	△22,800	—
補助金収入	—	△35,942
保険解約返戻金	—	△17,391
為替差損益（△は益）	△631,432	△179,789
売上債権の増減額（△は増加）	△263,642	△31,573
棚卸資産の増減額（△は増加）	△37,207	△438,300
仕入債務の増減額（△は減少）	689,083	292,666
賞与引当金の増減額（△は減少）	20,803	45,200
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	13,628	30,380
固定資産除売却損益（△は益）	27,341	13,734
未払金の増減額（△は減少）	△104,491	71,668
未払費用の増減額（△は減少）	252,909	136,378
未払消費税等の増減額（△は減少）	△14,336	12,446
その他の資産・負債の増減額	△56,182	△281,613
小計	4,812,656	3,745,063
利息及び配当金の受取額	25,021	15,120
利息の支払額	△64,137	△143,814
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△820,266	△1,051,417
補助金の受取額	—	35,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,953,274	2,600,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,002	△16,997
有形固定資産の取得による支出	△2,864,893	△3,913,268
有形固定資産の売却による収入	109,728	7,152
無形固定資産の取得による支出	△10,227	△84,021
資産除去債務の履行による支出	△86,861	△65,085
投資有価証券の取得による支出	△104,635	—
投資有価証券の売却による収入	30,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△512,571	△652,600
貸付けによる支出	△4,468	△5,094
貸付金の回収による収入	2,460	6,739
差入保証金の差入による支出	△361,424	△292,655
差入保証金の回収による収入	143,397	122,939
その他	△92,862	△116,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,761,360	△5,009,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△95,149	△374,373
長期借入れによる収入	2,792,985	6,244,000
長期借入金の返済による支出	△1,467,803	△1,678,929
リース債務の返済による支出	△371,487	△397,938
自己株式の取得による支出	△254	—
配当金の支払額	△212,473	△276,402
非支配株主への配当金の支払額	—	△12,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	645,816	3,503,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,958	△21,370
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	848,688	1,073,363
現金及び現金同等物の期首残高	2,729,251	3,577,939
現金及び現金同等物の期末残高	3,577,939	4,651,302

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

株式会社ホットランド東日本

株式会社ホットランド西日本

株式会社ホットランドフーズ

株式会社オールウェイズ

株式会社サセトレーディング

株式会社ファンインターナショナル

株式会社海産舎

株式会社ホットランドネクステージ

株式会社ショウエイ

株式会社イキガイ

有限会社よし平

WAEN International Limited

台灣和園國際股份有限公司

Gindaco USA, Inc.

HERO-SARL

HERO-USA, Inc.

Japan Taste Marketing, Inc.

株式会社ホットランド東日本及び株式会社ホットランドフーズは、新設分割により新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

株式会社ホットランド西日本は、2025年4月1日付で、株式会社ホットランド大阪から商号変更しております。

有限会社よし平は当社の連結子会社である株式会社オールウェイズが全持分（株式）を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

上海銀園餐飲管理有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社

主要な会社名

LH Venture Sdn. Bhd.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 1社

持分法を適用していない会社等の名称

上海銀園餐飲管理有限公司

持分法適用の範囲から除いた理由

持分法を適用しない会社等は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ 棚卸資産

(イ) 商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備除く）並びに、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～15年

機械装置及び運搬具 8年～10年

工具、器具及び備品 5年～6年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として6年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社グループにおける主な顧客との契約から生じる収益は、顧客への商品の販売及びフランチャイズ加盟店への食材の販売により生じるものであります。これらの収益は商品及び食材を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点において収益を認識しております。

フランチャイズ加盟店に対するフランチャイズ権の供与・店舗運営指導等に関する収益（フランチャイズ加盟店金及びロイヤリティー収入）は、取引の実態に従って収益を認識しております。フランチャイズ加盟店金はフランチャイズ契約締結時に当該対価を契約負債として計上した後、履行義務の充足に従い一定の期間にわたって収益として認識しております。ロイヤリティー収入はフランチャイズ加盟店の売上高に基づいて生じるものであり、フランチャイズ加盟店において商品が販売された時点で収益を認識しております。

なお、代理人として行われる取引については、顧客等から受け取る対価の総額から業務委託先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) ヘッジ会計の処理

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許預金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

譲渡制限付株式報酬制度

当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当社の取締役に支給した報酬等については、対象勤務期間にわたって費用処理しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、該当する事象はなく、当該会計方針の変更による前連結会計年度での連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「飲食事業」「リゾート事業」「製販事業」の3つとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2025年4月1日付で持株会社体制へ移行したことを契機に、当連結会計年度より管理区分を見直した結果、従来飲食事業に含まれておりました、冷凍たこ焼の製造・販売や冷凍食品の新規開発を営む当社の子会社である株式会社ホットランドフーズの売上高・セグメント損益に関して、「製販事業」として記載する方法に変更しております。そのため、「製販事業」を新たに報告セグメントとして追加し、「飲食事業」、「リゾート事業」と「製販事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しております、「3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計基準に基づく金額で記載しております。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2. 3.	連結財務諸表計 上額 (注) 4.
	飲食事業	リゾート事業	製販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,089,317	123,955	1,913,024	46,126,297	—	46,126,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	475,922	—	77,948	553,871	△553,871	—
計	44,565,240	123,955	1,990,972	46,680,168	△553,871	46,126,297
セグメント利益又は損失 (△)	2,418,874	△21,258	191,742	2,589,357	△44,221	2,545,135
セグメント資産	27,382,840	684,356	521,055	28,588,251	△69,188	28,519,063
その他の項目						
減価償却費	1,412,401	33,467	6,345	1,452,214	△3,635	1,448,578
のれん償却額	99,365	—	—	99,365	—	99,365
減損損失	675,204	—	—	675,204	—	675,204
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,017,733	506,393	36,850	3,560,977	△45,643	3,515,333

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△44,221千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額は、固定資産の未実現利益にかかる調整△69,188千円であります。

3. 減価償却費の調整額は、固定資産の未実現利益にかかる調整△3,635千円であります。

4. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2. 3.	連結財務諸表計 上額 (注) 4.
	飲食事業	リゾート事業	製販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,861,449	245,134	1,934,398	51,040,982	—	51,040,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	476,245	—	111,328	587,574	△587,574	—
計	49,337,694	245,134	2,045,727	51,628,557	△587,574	51,040,982
セグメント利益又は損失 (△)	1,803,884	△84,689	100,226	1,819,420	△34,732	1,784,687
セグメント資産	30,936,239	1,186,896	1,438,767	33,561,903	△103,921	33,457,982
その他の項目						
減価償却費	1,672,709	76,510	46,344	1,795,564	△6,291	1,789,273
のれん償却額	194,462	—	—	194,462	—	194,462
減損損失	815,559	—	—	815,559	—	815,559
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,088,598	502,540	216,615	3,807,754	△41,024	3,766,730

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△34,732千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額は、固定資産の未実現利益にかかる調整△103,921千円であります。

3. 減価償却費の調整額は、固定資産の未実現利益にかかる調整△6,291千円であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報**(1) 売上高**

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	海外	合計
8,149,725	1,171,808	9,321,533

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報**(1) 売上高**

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	海外	合計
10,944,685	806,274	11,750,960

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	飲食事業	リゾート事業	製販事業	計		
減損損失	675,204	—	—	675,204	—	675,204

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	飲食事業	リゾート事業	製販事業	計		
減損損失	815,559	—	—	815,559	—	815,559

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	飲食事業	リゾート事業	製販事業	計		
当期末残高	1,072,700	—	—	1,072,700	—	1,072,700

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	飲食事業	リゾート事業	製販事業	計		
当期末残高	1,534,075	—	—	1,534,075	—	1,534,075

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産	556.75円	533.37円
1株当たり当期純利益	87.01円	19.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,849,392	405,397
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,849,392	405,397
期中平均株式数(株)	21,256,143	21,261,724

(重要な後発事象)

該当事項はありません。